

No.	書類	頁 番号	質 問 事 項	回答
1	実施方針	6	2-(1)-ク で「周辺住民同意の取得等の住民対応」が事業者の実施する業務として示されていますが、住民同意や対応はあくまでも組合様が主体で、事業者は協力するとの理解でよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
2	実施方針	7 Ⅱ 2(2)エ	事業者の業務に「余剰電力の売却業務」がありますが、将来的な売電単価の予測及び適正な物価変動指標の設定が困難な市況であると考えられます。事業者の業務は「余剰電力の売却手続き」のみであり、売電収入はすべて組合様に帰属すると考えてよろしいでしょうか。	売電収益はすべて事業者に帰属します。
3	実施方針	7 Ⅱ 2(2)エ	事業者の業務に「余剰電力の売却業務」がありますが、余剰電力は全量が売却対象と考えてよろしいでしょうか。他施設等への電力供給がある場合は、その分は売却量から控除され则认为られるため、その電力需要（電力量の平均値等、電力収支の計算に使用する値）のご提示をお願いします。	既に公表している要求水準書（案）添付資料を参照ください。
4	実施方針	7 Ⅱ 3(2)エ	組合様の業務に「資源物の売却業務」とありますが、ここで言う、「資源物」とはどのようなものを言うのでしょうか。また、その資源物の回収方法は具体的にどのような作業を指すのか、御教示願います。	本件施設から排出されると想定している可燃性粗大ごみの前処理時に除去される金属類を想定しています。
5	実施方針	7 20	7ページの2-(2)-エで「余剰電力の売却業務」が、事業者が実施する業務として挙げられているのに対し、20ページのリスク分担表ではリスクの種類 30 「本件事業に伴って回収される余熱、電力の利用」に係るリスクは組合様の分担と示されています。売電収入は組合様、事業者いずれの所掌でしょうか。	売電収益はすべて事業者に帰属します。
6	実施方針	7	2 事業者が実施する業務範囲の(1)運営・維持管理業務に「余剰電力の売却業務」との記載がありますが、売電量に直接関係するごみ質・ごみ量は事業者でコントロール出来るものではありません。売電業務を行うにあたり、売電収入の変動はSPCの事業計画に大きな影響を与えるため、ごみ質・ごみ量の変動による売電収入の変動につきある一定のアローワンスを設け、その規定する範囲の外側が生じた場合、収入の補てんを含むリスク負担を組合様でご負担いただきたく、ご検討をお願いします。	入札公告時に提示します。
7	実施方針	9 Ⅲ 2(1)ウ	「協力企業は、プラント設備の設計・建設業務を担当できない」とありますが、建築設備は協力企業による設計・建設が可能と判断してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	実施方針	14 Ⅳ 4	「積極的に地元企業を活用する」とありますが、ここで言う「地元企業」とは、本店もしくは支店が構成市町村にある企業を言うのでしょうか。	構成市町村管内に本店を有するものとします。

9	添付資料	20 No. 11	不可抗力に対するリスク分担で事業者が△ですが、どのようなリスクを想定しているかご教示願います。	入札公告時に提示します。
10	実施方針	20	リスクの種類 15 物価変動において「物価変動に係る費用増大（一定の範囲内）」とありますが、「一定の範囲」をより具体的にご教示願います。	入札公告時に提示します。
11	添付資料	21 No. 27	構成市町村以外の者による直接搬入ごみの内容チェック不備等に関するリスク分担が事業者となっていますが、ごみ搬入物に関するリスクを事業者が負うことは不適切であると考えます。	入札公告時に提示します。
12	添付資料	21 No. 30	余熱利用、資源物に関するリスク分担が組合様ですが、余剰電力の売却業務との関係を整理してください。 (例)余剰電力の売却益は事業者範囲 計画売却益が得られない場合のリスクは組合負担 など	入札公告時に提示します。
13	実施方針	6 Ⅱ 2(1)ケ	事業者の業務に「周辺住民同意の取得等の住民対応」がありますが、組合様が主体で行われる住民説明会等への協力業務と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。